

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社佐賀銀行

【英訳名】 THE BANK OF SAGA LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 陣内芳博

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号

【電話番号】 0952(24)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 中村紳三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目10番6号
株式会社佐賀銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5250)8704(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 江口幸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社佐賀銀行 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目8番41号)
株式会社佐賀銀行 東京支店
(東京都中央区銀座一丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	12,496	11,086	42,621
うち信託報酬	百万円			3
経常利益	百万円	4,375	3,444	8,008
四半期純利益	百万円	2,741	2,268	
当期純利益	百万円			4,983
四半期包括利益	百万円	1,437	2,761	
包括利益	百万円			4,047
純資産額	百万円	100,220	108,851	106,064
総資産額	百万円	2,176,799	2,243,000	2,223,361
1株当たり四半期純利益金額	円	16.43	13.59	
1株当たり当期純利益金額	円			29.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	16.41	13.56	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			29.80
自己資本比率	%	4.45	4.69	4.61
信託財産額	百万円	680	680	686

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税の影響が懸念されておりましたが、増税前の駆け込み需要の反動は限定的となり、自動車や家電等を中心に消費は底堅く推移しました。今後は、有効求人倍率の上昇やベースアップ等による所定内給与の増加が見られるなど、雇用・所得環境が改善しており、個人消費は徐々に持ち直していくものと思われれます。また、2014年度の企業の設備投資計画も製造業を中心に上方修正されており、海外経済の回復に伴い、今後、国内経済は緩やかに回復していくものとみられます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、駆け込み需要の反動が懸念されましたが、造船業や電気機械が好調だったこともあり、製造業全体としては横ばいで推移し、増税による影響は限定的となりました。先行きに関しましては、企業の収益改善に伴い設備投資計画の増加が製造業で見込まれること等が期待され、着実に持ち直していくものとみられます。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。預金等、貸出金は前連結会計年度末比増加しましたが、一方で前年同期と比較して資金運用利回りが低下したことや、有価証券等の市場取引にかかる収益が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の経営成績については経常収益が前年同期比14億10百万円減少し110億86百万円、経常利益は前年同期比9億31百万円減少し34億44百万円、四半期純利益は前年同期比4億73百万円減少し22億68百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比156億円増加し2兆354億円、貸出金が33億円増加し1兆2,920億円、有価証券が141億円増加し6,500億円となりました。

総資産は貸出金や有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比196億円増加し2兆2,430億円となりました。純資産につきましては、利益の積み上げによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比27億円増加し1,088億円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は61億43百万円、役務取引等収支は10億7百万円、特定取引収支は11百万円、その他業務収支は17億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,330	72		6,402
	当第1四半期連結累計期間	6,029	114		6,143
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,618	84	2	6,700
	当第1四半期連結累計期間	6,336	142	2	6,476
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	287	12	2	297
	当第1四半期連結累計期間	307	28	2	333
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	981	10		991
	当第1四半期連結累計期間	996	11		1,007
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,656	17		1,673
	当第1四半期連結累計期間	1,682	19		1,701
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	674	6		681
	当第1四半期連結累計期間	685	7		693
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	108			108
	当第1四半期連結累計期間	11			11
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	108			108
	当第1四半期連結累計期間	11			11
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,223	34		2,257
	当第1四半期連結累計期間	1,711	62		1,774
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,234	34		3,268
	当第1四半期連結累計期間	2,146	62		2,209
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,010			1,010
	当第1四半期連結累計期間	435			435

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で16億82百万円、国際業務部門で19百万円、合計で17億1百万円となりました。その主なものは為替業務の6億14百万円であります。

役務取引等費用は6億93百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,656	17		1,673
	当第1四半期連結累計期間	1,682	19		1,701
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	298			298
	当第1四半期連結累計期間	296			296
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	603	16		620
	当第1四半期連結累計期間	596	18		614
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	53			53
	当第1四半期連結累計期間	32			32
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	26			26
	当第1四半期連結累計期間	26			26
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	96	1		97
	当第1四半期連結累計期間	100	0		100
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	674	6		681
	当第1四半期連結累計期間	685	7		693
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	157	6		163
	当第1四半期連結累計期間	165	7		173

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、11百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	108			108
	当第1四半期連結累計期間	11			11
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	108			108
	当第1四半期連結累計期間	11			11
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,964,739	6,093		1,970,832
	当第1四半期連結会計期間	2,012,975	4,875		2,017,851
うち流動性預金	前第1四半期連結累計期間	1,122,430			1,122,430
	当第1四半期連結累計期間	1,154,473			1,154,473
うち定期性預金	前第1四半期連結累計期間	834,482			834,482
	当第1四半期連結累計期間	848,414			848,414
うちその他	前第1四半期連結累計期間	7,826	6,093		13,920
	当第1四半期連結累計期間	10,087	4,875		14,963
譲渡性預金	前第1四半期連結累計期間	27,819			27,819
	当第1四半期連結累計期間	17,570			17,570
総合計	前第1四半期連結累計期間	1,992,558	6,093		1,998,652
	当第1四半期連結累計期間	2,030,546	4,875		2,035,422

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,236,083	100.00	1,292,047	100.00
製造業	121,324	9.82	121,391	9.39
農業、林業	1,526	0.12	1,726	0.13
漁業	2,155	0.17	2,278	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,351	0.19	2,280	0.18
建設業	49,418	4.00	52,507	4.06
電気・ガス・熱供給・水道業	13,512	1.09	15,385	1.19
情報通信業	7,483	0.61	8,501	0.66
運輸業、郵便業	51,364	4.16	52,640	4.07
卸売業、小売業	142,272	11.51	150,603	11.66
金融業、保険業	28,093	2.27	31,453	2.43
不動産業、物品賃貸業	170,255	13.77	181,653	14.06
各種サービス業	154,452	12.50	165,072	12.78
地方公共団体	174,062	14.08	181,109	14.02
その他	317,810	25.71	325,443	25.19
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,236,083		1,292,047	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	316	46.06	316	46.43
無形固定資産	316	46.06	316	46.42
現金預け金	54	7.88	48	7.15
合計	686	100.00	680	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託 包括信託	686	100.00	680	100.00
合計	686	100.00	680	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当第1四半期連結会計期間 百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	171,359,090	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		171,359		16,062		11,374

(注) 当第1四半期会計期間における異動はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,459,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,791,000	165,791	同上
単元未満株式	普通株式 1,109,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		165,791	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式284株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	4,459,000		4,459,000	2.60
計		4,459,000		4,459,000	2.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	255,644	257,892
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
買入金銭債権	5,666	4,556
特定取引資産	4	13
金銭の信託	454	452
有価証券	635,929	650,061
貸出金	1 1,288,715	1 1,292,047
外国為替	2,785	3,110
その他資産	1 5,960	1 8,096
有形固定資産	24,241	24,131
無形固定資産	2,065	1,773
繰延税金資産	1,537	234
支払承諾見返	12,206	11,650
貸倒引当金	16,850	16,019
資産の部合計	2,223,361	2,243,000
負債の部		
預金	2,013,283	2,017,851
譲渡性預金	6,523	17,570
コールマネー及び売渡手形	15,438	15,204
債券貸借取引受入担保金	13,762	13,559
借入金	15,640	15,523
外国為替	59	239
その他負債	21,779	25,821
賞与引当金	704	
退職給付に係る負債	12,979	11,809
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
再評価に係る繰延税金負債	4,722	4,720
支払承諾	12,206	11,650
負債の部合計	2,117,297	2,134,148
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	55,593	57,895
自己株式	1,226	1,226
株主資本合計	81,803	84,105
その他有価証券評価差額金	12,480	12,871
土地再評価差額金	7,604	7,601
退職給付に係る調整累計額	816	793
その他の包括利益累計額合計	20,901	21,266
新株予約権	73	73
少数株主持分	3,285	3,405
純資産の部合計	106,064	108,851
負債及び純資産の部合計	2,223,361	2,243,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,496	11,086
資金運用収益	6,700	6,476
(うち貸出金利息)	4,849	4,708
(うち有価証券利息配当金)	1,789	1,694
役務取引等収益	1,673	1,701
特定取引収益	108	11
その他業務収益	3,268	2,209
その他経常収益	1,745	1,688
経常費用	8,121	7,642
資金調達費用	297	333
(うち預金利息)	230	250
役務取引等費用	681	693
その他業務費用	1,010	435
営業経費	5,896	6,058
その他経常費用	2,234	2,121
経常利益	4,375	3,444
特別損失	221	33
固定資産処分損	5	6
減損損失	216	26
税金等調整前四半期純利益	4,153	3,410
法人税、住民税及び事業税	1,263	350
法人税等調整額	57	666
法人税等合計	1,321	1,017
少数株主損益調整前四半期純利益	2,831	2,393
少数株主利益	89	125
四半期純利益	2,741	2,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,831	2,393
その他の包括利益	4,269	368
_{その他有価証券評価差額金}	4,269	390
_{退職給付に係る調整額}		22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,437	2,761
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	1,527	2,636
_{少数株主に係る四半期包括利益}	89	125

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,080百万円減少し、利益剰余金が698百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	2,230百万円	2,685百万円
延滞債権額	32,920百万円	31,061百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	6,382百万円	6,229百万円
合計額	41,533百万円	39,975百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
810百万円	808百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	589百万円	527百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸出金償却	3百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	百万円
株式等償却	22百万円	58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	453百万円	467百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	667	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	2,177	2,182	5
その他有価証券	631,225	631,225	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	
ヘッジ会計が適用されているもの		(534)	534
デリバティブ取引計	59	(475)	534

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	2,175	2,185	10
その他有価証券	644,854	644,854	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(146)	(146)	
ヘッジ会計が適用されているもの		(668)	668
デリバティブ取引計	(146)	(814)	668

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,027	1,028	1
地方債			
短期社債			
社債	1,150	1,154	4
その他			
合計	2,177	2,182	5

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,025	1,028	3
地方債			
短期社債			
社債	1,150	1,157	7
その他			
合計	2,175	2,185	10

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,501	35,192	15,691
債券	504,691	513,794	9,103
国債	118,325	119,894	1,569
地方債	267,952	273,124	5,171
短期社債	1,999	1,999	
社債	116,414	118,776	2,362
その他	88,107	82,237	5,869
合計	612,299	631,225	18,925

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,442	35,488	16,046
債券	510,094	519,440	9,346
国債	124,799	126,533	1,734
地方債	278,860	284,347	5,486
短期社債	1,999	1,999	
社債	104,434	106,559	2,125
その他	95,735	89,925	5,810
合計	625,272	644,854	19,582

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、906百万円(全て株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、58百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)とも、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	6,516	51	51
	為替予約	3,547	7	7
	通貨オプション	13,315		52
	その他			
	合計		59	111

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	6,099	48	48
	為替予約	9,478	56	56
	通貨オプション	16,389		60
	その他			
	合計		104	165

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション その他	26,000	250	110
	合計		250	110

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)とも、該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)とも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	16.43	13.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,741	2,268
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,741	2,268
普通株式の期中平均株式数	千株	166,846	166,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	16.41	13.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	210	400
(うち新株予約権)	千株	210	400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。